



## 1～3 月期業況は依然として厳しい水準のままほぼ横ばい

### 【特別調査－新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2021 年 1～3 月期の景気の現状と 2021 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

#### 〈概 況〉

1. 21 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D. I. は△37.1、前期比 0.9 ポイントの小幅悪化と、依然として厳しい水準のままほぼ横ばいとなった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が△41.7 と前期比 5.3 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△40.1 と同 4.8 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. は△5.2 と前期比横ばいだった。人手過不足判断 D. I. は△12.1 と人手不足感が 3 四半期ぶりに緩和した。設備投資実施企業割合は 0.4 ポイント上昇して 19.3%となった。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種中、製造業と不動産業を除く 4 業種で、地域別では全 11 地域中 7 地域で、それぞれ悪化した。

2. 21 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△35.3、今期実績比 1.8 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全 6 業種中、建設業と不動産業を除く 4 業種で、地域別には全 11 地域中 8 地域で、それぞれ改善見通しにある。

#### 【業種別天気図】

業種名	時 期	2020 年	2021 年	2021 年
		10～12 月	1～3 月	4～6 月 (見通し)
総 合				
製 造 業				
卸 売 業				
小 売 業				
サ-ビス業				
建 設 業				
不動産業				

#### 【地域別天気図（今期分）】

業種名	地 域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
	総 合											
製 造 業												
卸 売 業												
小 売 業												
サ-ビス業												
建 設 業												
不動産業												

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,911 企業(回答率 90.9%)

景況

～厳しい水準の中でほぼ横ばい～

21年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は△37.1、前期比0.9ポイントの小幅悪化と、依然として厳しい水準のなかほぼ横ばいとなった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△41.7、前期比5.3ポイント改善、同収益判断D.I.が△40.1、同4.8ポイント改善となった。一方、前期比売上額判断D.I.は△35.8、前期比14.0ポイント悪化、同収益判断D.I.は△34.6、同11.1ポイント悪化となった。

販売価格判断D.I.は△5.2と、前期比横ばいだった。一方、仕入価格判断D.I.はプラス9.9と、同3.3ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△12.1(マイナスは人手「不足」超、前期は△13.3)と、3四半期ぶりに人手不足感が緩和した。

資金繰り判断D.I.は△14.0、前期比0.8ポイントの小幅悪化と、3四半期ぶりの悪化となった。

なお、設備投資実施企業割合は19.3%と、前期比0.4ポイントの上昇となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、製造業と不動産業で改善がみられたものの、それ以外の4業種では悪化した。最も悪化幅が大きかったのはサービス業(7.6ポイント)で、次いで建設業(1.6ポイント)、卸売業(1.3ポイント)の順だった。

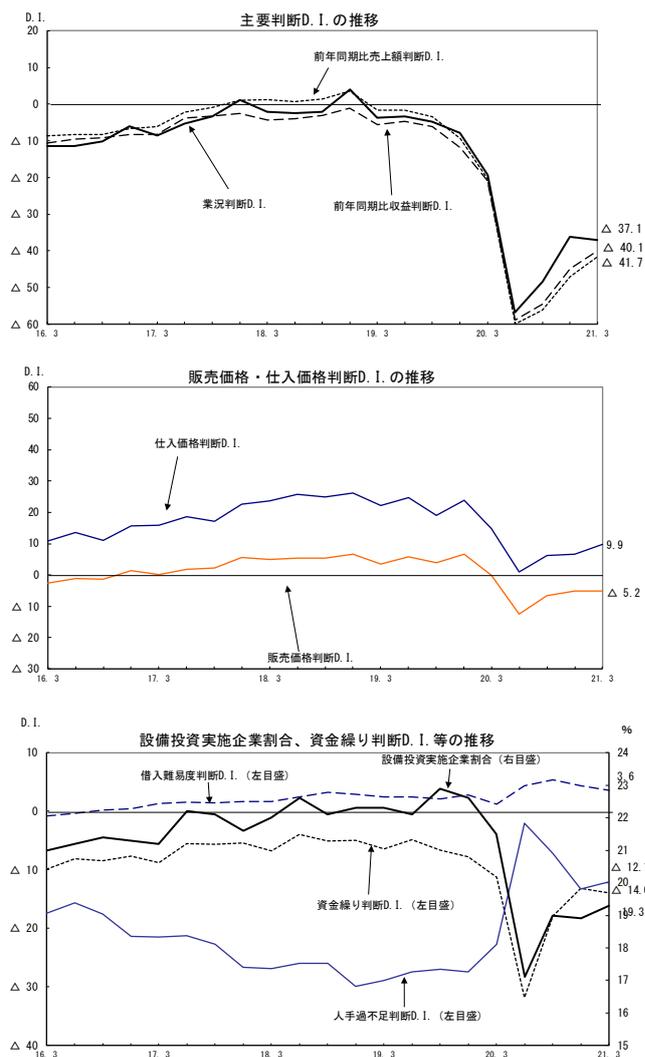
一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、関東、首都圏、東海、四国の4地域で改善したものの、それ以外の7地域では悪化とまちまちだった。最も悪化幅が大きかったのは、南九州(7.2ポイント)で、次いで北海道(6.5ポイント)、東北(4.0ポイント)の順だった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△35.3、今期実績比1.8ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で小幅改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、関東、東海、四国で小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の8地域では改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,491 企業 (回答率 88.4%)

景況

～3 四半期続けて改善～

今期の業況判断 D. I. は△42.4、前期比 0.5 ポイントの改善と、小幅ながら 3 四半期続けて改善した。

前年同期比売上額判断 D. I. は△46.5、前期比 8.2 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△44.0、同 8.0 ポイント改善した。一方、前期比売上額判断 D. I. は前期比 15.6 ポイント悪化して△37.8、同収益判断 D. I. は同 11.9 ポイント悪化して△36.2 と、ともに悪化した。

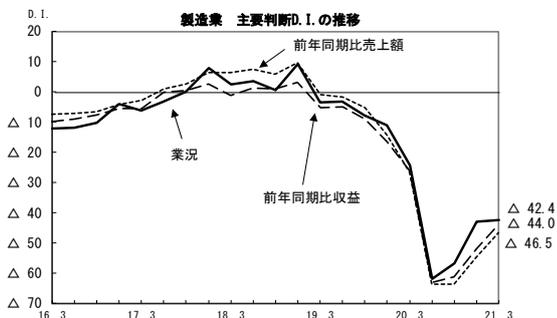
～原材料価格判断 D. I. は上昇～

設備投資実施企業割合は 21.3%と、前期比 1.1 ポイント上昇した。

人手過不足判断 D. I. は△6.2 (前期は△4.2) と、2020 年 4～6 月期のプラス 7.1 (人手「過剰」超) をピークに、その後は 3 四半期続けて人手「不足」超の方向で推移し、足下で人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断 D. I. は△6.0 と、前期比 0.1 ポイント上昇した。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 13.4 と、前期比 6.7 ポイントの上昇となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△14.8、前期比 0.4 ポイントの小幅悪化となった。



業種別の状況

～部品加工型、機械器具型が改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、14 業種で改善、8 業種で悪化とまちまちだった。

素材型では、皮製品など 4 業種で悪化したものの、非鉄金属など 3 業種では改善と、まちまちだった。

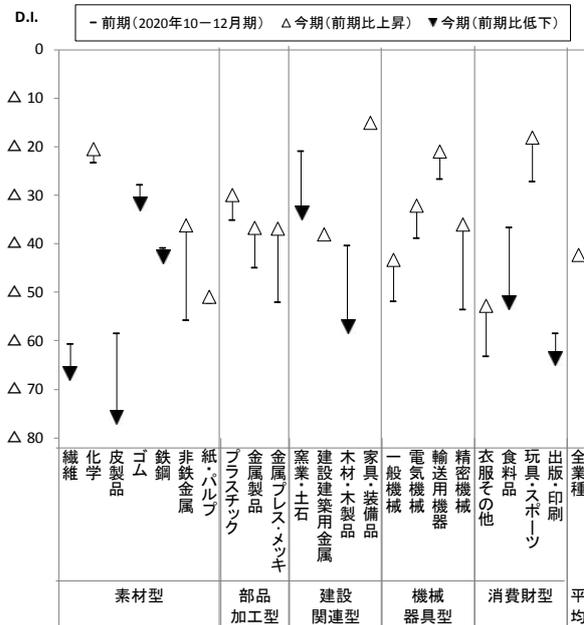
部品加工型は、3 四半期続けて 3 業種そろっての改善となった。

建設関連型では、全 4 業種中、木材と窯業・土石で悪化したものの、建設金属と家具は小幅改善した。

機械器具型は、4 業種すべてで改善した。とりわけ、精密機械は 20 ポイント近い大幅改善となった。

消費財型では、全 4 業種中、食料品と出版・印刷が悪化したものの、玩具・スポーツと衣服では改善した。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～大メーカー型と中小メーカー型が改善～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、最終需要家型、問屋商社型、小売業者型の 3 形態で悪化したものの、大メーカー型と中小メーカー型の 2 形態では改善し

た。

一方、輸出主力型の業況判断 D. I. は△24.3、前期比 19.0 ポイントの大幅改善となった一方で、内需主力型は△42.6、同 0.3 ポイントの小幅悪化と、対照的な結果となった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、1～19 人と 50～99 人の階層で小幅悪化したものの、20～49 人と 100 人以上の階層では改善するなど、従業員規模別の動きはまちまちだった。

### 地域別の状況

#### ～全 11 地域中、7 地域で改善～

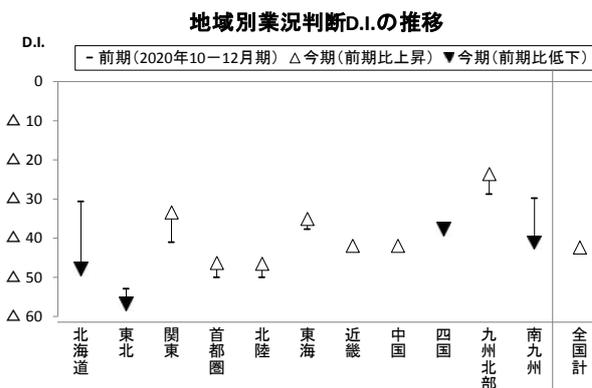
地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、北海道や南九州など 4 地域で悪化したものの、それ以外の 7 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは関東 (7.7 ポイント) で、次いで九州北部 (5.1 ポイント) の順だった。なお、マイナス水準に着目すると、東北 (△56.6)、北海道 (△47.6)、北陸 (△46.5)、などが相対的に厳しい水準となっている。

### 来期の見通し

#### ～一段と改善する見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 4.5 ポイント改善の△37.9 と、4 四半期続けて一段の改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、家具など 7 業種が横ばいあるいは悪化を見込んでいるものの、それ以外の 15 業種では改善を見込んでいる。また、地域別には、九州北部で小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の 10 地域では改善を見込んでいる。



## 卸売業

回答企業 1,892 企業 (回答率 87.0%)

### 景況

#### ～業況は小幅悪化～

今期の業況判断 D. I. は△46.0、前期比 1.3 ポイントの小幅悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△47.8、前期比 3.9 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△46.3、同 3.3 ポイントの改善となった。

### 業種・地域別の状況

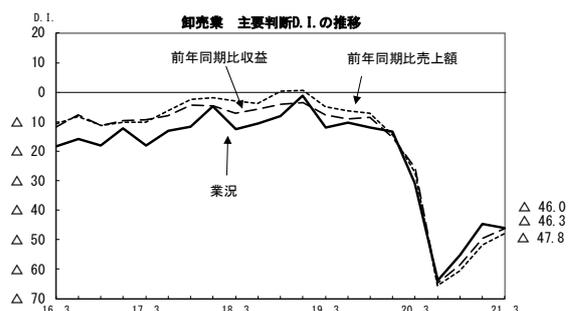
#### ～全 15 業種中、8 業種が悪化～

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、玩具や再生資源など 7 業種で改善、飲食料品など 8 業種で悪化とまちまちだった。一方、地域別では、全 11 地域中、東海など 4 地域で改善したものの、北海道や南九州など 7 地域では悪化した。

### 来期の見通し

#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△42.3、今期実績比 3.7 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、紙製品など 11 業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全 11 地域中、関東、四国、南九州を除く 8 地域で改善が見込まれている。



## 小売業

回答企業 2,367 企業 (回答率 92.6%)

### 景況

#### ～業況は小幅悪化～

今期の業況判断 D. I. は△44.3、前期比 0.6 ポイントの小幅悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△45.7、前期比 5.1 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△43.7、同 3.0 ポイントの改善となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～全 13 業種中、5 業種で悪化～

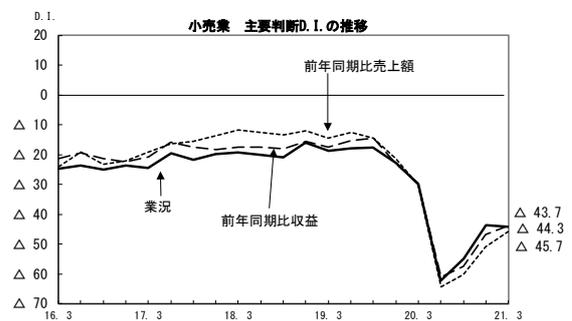
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、衣服や飲食食品など 5 業種で悪化した。とりわけ、飲食店では 14.4 ポイント大幅悪化し、△80.2 となった。一方、地域別では全 11 地域中 6 地域で悪化となった。なかでも、中国や九州北部では 10 ポイント近い大幅悪化となった。

### 来期の見通し

#### ～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△43.8、今期実績比 0.5 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、自動車や家具などを除く 7 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、東北や関東などを除く 7 地域で改善ないし横ばいの見通しとなっている。



## サービス業

回答企業 1,825 企業 (回答率 96.2%)

### 景況

#### ～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は△48.2、前期比 7.6 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△52.7、前期比 0.8 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△51.0、前期比 1.1 ポイントの悪化となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～全 8 業種中 5 業種で悪化～

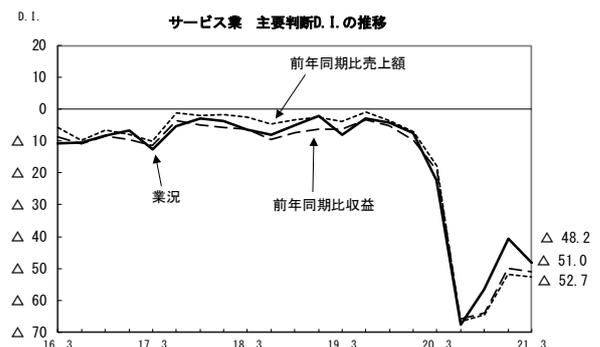
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中 5 業種で悪化した。とりわけ、旅館・ホテルでは 61.0 ポイント大幅な悪化で、△95.9 となった。地域別では全 11 地域中 9 地域で悪化となった。なかでも、南九州では 21.8 ポイントの大幅な悪化となった。

### 来期の見通し

#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△42.8、今期実績比 5.4 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、自動車整備などを除く 5 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、東海、四国を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。



## 建設業

回答企業 2,187 企業 (回答率 92.2%)

### 景況

#### ～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は△13.1、前期比 1.6 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△24.1、前期比 3.1 ポイント改善し、同収益判断 D. I. は△24.0、同 4.1 ポイントの改善となった。

### 請負先・地域別の状況

#### ～全 4 請負先中 3 請負先で悪化～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先中、官公庁を除く 3 請負先で悪化となった。とりわけ、大企業では前期比 14.3 ポイント悪化し△18.6 となった。

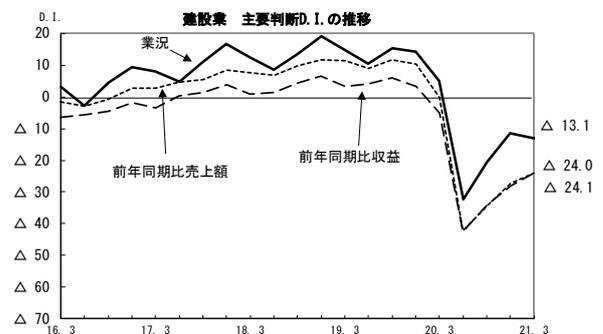
地域別では全 11 地域中 7 地域で悪化となった。中でも、北陸では 20 ポイント超の大幅悪化となっている。

### 来期の見通し

#### ～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△18.9 と今期実績比 5.8 ポイントの悪化を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中 3 請負先で悪化、地域別には全 11 地域中 9 地域で悪化の見通しとなっている。



## 不動産業

回答企業 1,149 企業 (回答率 93.6%)

### 景況

#### ～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△14.7、前期比 5.9 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△20.5、前期比 10.6 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△20.7、同 8.7 ポイントの改善となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～全 11 地域中、10 地域で改善～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、5 業種中、貸事務所を除く 4 業種で改善した。とりわけ、貸家では 8 ポイント改善し、△2.5 となった。

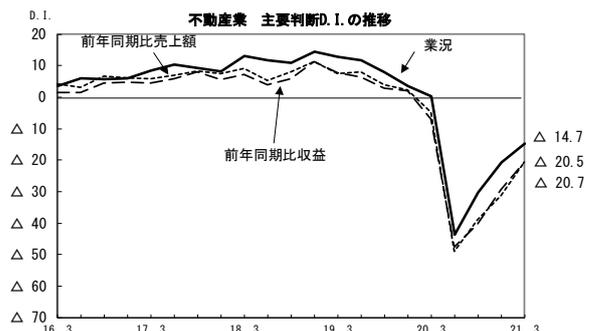
地域別では、全 11 地域中、東海を除く 10 地域で改善となった。なかでも、北陸、中国では 20 ポイント以上の大幅改善となった。

### 来期の見通し

#### ～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△15.3、今期実績比 0.6 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種中、貸事務所、建売を除く 3 業種で悪化の見通しとなっている。全 11 地域中、北海道、北陸などを除く 6 地域で悪化の見通しとなっている。



特別調査【新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について】

小規模企業中心に13%で売上が半減

例年（仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合）と比較しての今四半期の売上については、50%以上減少した企業が全体の13.2%を占めた。対して、「10%~50%の減少」は47.7%、「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」は31.7%、「10%以上増加」は7.4%となった。業種別では、旅館・ホテルや飲食業、娯楽業などで売上が減少したとの回答が目立った。

前回緊急事態宣言時の調査（2020年4~6月期）と比較すると、「売上が減少した」とする回答は、規模が比較的大きい企業では大きく減少する一方、規模の小さい企業ではそれほど減少しておらず、規模間で回復に格差がみられる。

新常态に向けて先行き不透明感が懸念

経済社会全体が新常态（ニューノーマル）へ移行していくなかでの事業継続上の不安、心配、懸念については、「先行き不透明による計画策定困難化」が40.7%と最も高く、以下「既存事業の需要減少（34.6%）」、「雇用の確保、維持、継続（24.7%）」が続いた。なお、「不安、心配、懸念はない」は12.7%にとどまっており、多くの企業が何らかの不安を抱えていることがうかがえる。

地域、業種、規模を問わず、「先行き不透明による計画策定困難化」との回答が多くみられており、不透明感が一番の懸念材料となっていることがうかがえる。

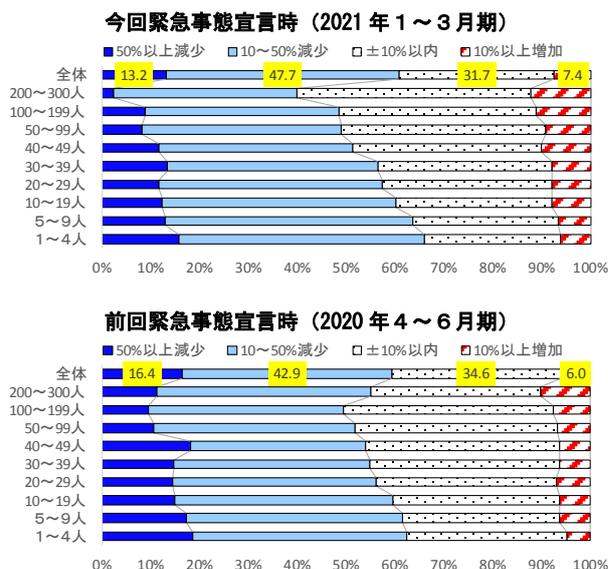
小規模企業でIT活用に遅れ

IT人材の状況とIT活用の効果について、IT人材については「足りている」が16.2%、「足りていない」が40.8%、「IT人材の必要性を感じていない」が43.0%となった。

また、IT活用の効果については、「売上の上昇」が7.9%、「効率化による経費節減」が23.7%、「顧客利便性の向上」が11.4%、「IT活用に取り組んだが効果が出ていない」が5.7%、「IT活用には取り組んでいない」が51.3%となった。

規模別にみると、規模が小さいほどIT人材の必要性を感じておらず、IT活用にも取り組んでいない結果となっており、小規模企業でIT活用に遅れがみられる結果となっている。

(図表1) 例年と比較しての売上の変化（従業員規模別）

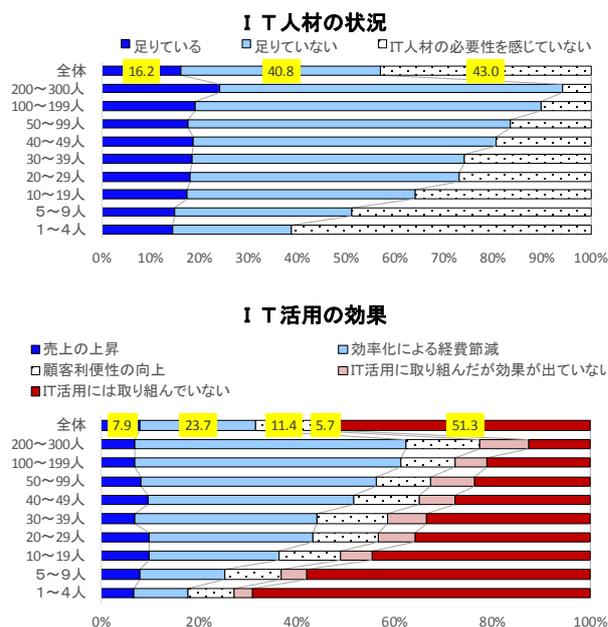


(図表2) 新常态へ移行していくなかでの事業継続上の不安



(備考) 最大3つまで複数回答

(図表3) IT人材の状況とIT活用の効果



## 小規模企業では設備投資意欲が低い

新常态(ニューノーマル)へ向けた設備投資の意向や、足元のコロナ禍による設備投資のスケジュールへの影響について、設備投資については「老朽化設備等の更新」が17.8%となった。「設備投資の意向はない」は55.0%となった。

また、コロナ禍による設備投資のスケジュールへの影響については、「当初予定通り実施」が16.0%となった。「当初から予定はなく、設備投資はしない」は59.5%となった。

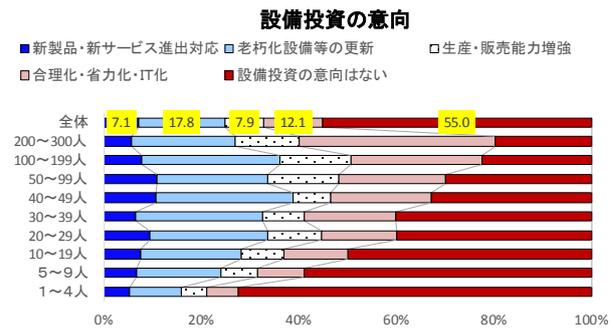
規模別にみると、規模が小さいほど設備投資意欲が低い結果となった。

## 今後の事業展開は本業の深耕が大勢

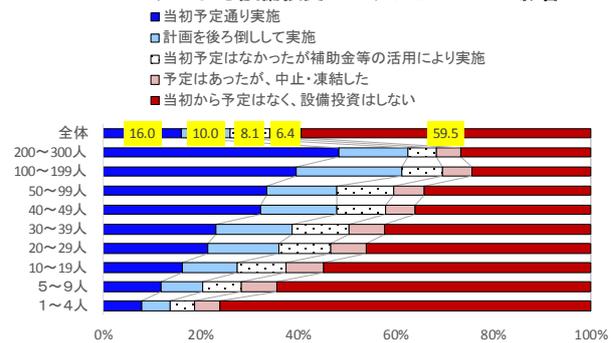
今後想定される事業展開の実施または検討については、「本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)」が45.7%、「本業での新商品・サービスの展開」が27.2%となった。一方で、「特にない」は32.8%となった。

規模別にみると、規模が大きいほど「本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)」や「本業での新商品・サービスの展開」と答えた割合が高い傾向にある一方で、規模が小さいほど「特にない」や「本業の縮小(4.6%)」の割合が高い傾向にあった。

(図表4) 新常态へ向けた設備投資の意向と、コロナ禍による設備投資のスケジュールへの影響



コロナによる設備投資のスケジュールへの影響



(図表5) 今後想定される事業展開の実施または検討



(備考) 最大3つまで複数回答

## 調査員のコメントから

- 緊急事態宣言やG o T oトラベル停止により予約キャンセルが相次ぎ、全館休館を実施して経費節減に努めている。(旅館業 山口県)
- コロナにより受注減少したが、もともと慢性的な人手不足だったため、工事日程が緩和されるプラス面に作用した。(総合工事業 北海道)
- 不動産の売却で債務圧縮などしているが、新型コロナの影響は多大で、事業継続も危ぶまれる状況。(うどん店 香川県)
- 新型コロナにより来客数は激減。SNSの利用や商品の陳列の再検討などを行っている。(子ども服小売 北海道)

- SNSやY o u T u b eといった今まで使ってこなかった営業ツールを利用し、受注件数が増加した。(総合工事業 静岡県)
- IT導入により業務効率を上げようとしているが、従業員が慣れるまで時間がかかり、残業が増加。(不動産業 岡山県)
- 単価が高い設備を製造しているため、販売説明をリモートで実施するのは難しい。(自動車部品用機械製造 奈良県)
- 材料の高騰が深刻化している。自動車や半導体メーカーに優先的に流れていることが要因。(シャージ、カバー、精密板金 長野県)

## 調査の要領

## 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2021年3月1日~5日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。